

平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 三浦 修一

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,815	2.4	67		85	403.4	56	370.2
30年2月期第1四半期	4,704	2.2	7		17	51.0	12	71.3

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 57百万円 (405.0%) 30年2月期第1四半期 11百万円 (75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	70.74	
30年2月期第1四半期	15.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	14,031	1,923	13.7
30年2月期	13,972	1,866	13.4

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,923百万円 30年2月期 1,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期				0.00	0.00
31年2月期					
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,283	0.6	98	139.4	179	30.5	110	4.5	137.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	810,000 株	30年2月期	810,000 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	7,571 株	30年2月期	7,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	802,529 株	30年2月期1Q	802,657 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、都市圏につきましては好調なインバウンド購買の影響もあり、売上が回復基調となっておりますが、都市圏と消費に温度差がある地方圏は、依然として厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、播州地域において揺るぎない地位を確立し、お客さまから末永くご支持を頂ける店舗づくりをめざすべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、紳士服売場に、ラグジュアリーな素材と細部にまでこだわった上質で洗練された紳士服を展開する「ランバンコレクション」を、婦人服売場には「モラビト ブラン」や「オースチンリード」、「ピンクハウス」等の人気ショップを、また、食料品売場に近江の老舗創作和菓子店「叶 匠壽庵」をそれぞれ新たに導入し、姫路商圏随一の品揃え強化に努めました。催し会場につきましては、開店65周年特別企画として、全国有数の刺しゅう愛好者団体による「戸塚刺しゅう展」を初開催し、多数のお客さまにご来場いただきました。また、美術催事といたしましては、現代美術の秀逸な作品を集めた「山陽の美展」において、百貨店丸ごと現代アートと銘打って、世界的に活躍する現代アーティスト小松美羽ライブペインティングや、作家との対談・レセプションによる展示即売会など、全館で様々なパフォーマンスやイベントを開催し、新たなお客さまの獲得に努めました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、リモデル効果が続く化粧品や、婦人・紳士衣料が堅調に推移した影響により4,815百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益67百万円（前年同期営業損失7百万円）、経常利益85百万円（前年同期比403.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（前年同期比370.2%増）といずれも前年を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、14,031百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加232百万円、現金及び預金の減少168百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、12,108百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の304百万円増加や前受金の85百万円増加、返済による借入金の340百万円減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、1,923百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成30年4月13日付「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,156	1,930,035
受取手形及び売掛金	623,156	855,564
商品	1,048,363	1,127,880
貯蔵品	8,098	11,203
繰延税金資産	28,731	26,595
その他	150,534	166,410
貸倒引当金	△1,963	△2,590
流動資産合計	3,955,077	4,115,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,529,921	3,470,810
土地	4,729,430	4,729,430
その他（純額）	251,598	241,265
有形固定資産合計	8,510,950	8,441,506
無形固定資産	133,215	131,927
投資その他の資産		
投資有価証券	847,819	848,166
繰延税金資産	11,859	11,978
差入保証金	465,696	426,590
その他	64,221	72,598
貸倒引当金	△16,063	△15,928
投資その他の資産合計	1,373,533	1,343,404
固定資産合計	10,017,699	9,916,838
資産合計	13,972,777	14,031,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,716	2,071,133
短期借入金	1,360,000	1,275,000
未払法人税等	35,681	30,694
前受金	2,365,458	2,450,865
商品券	1,182,487	1,139,252
賞与引当金	16,614	32,235
商品券回収損引当金	235,900	233,600
その他	454,280	441,926
流動負債合計	7,417,139	7,674,707
固定負債		
長期借入金	4,290,000	4,035,000
繰延税金負債	13,689	13,324
退職給付に係る負債	329,827	329,586
その他	55,729	55,965
固定負債合計	4,689,246	4,433,876
負債合計	12,106,385	12,108,584

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,491,950	1,548,720
自己株式	△15,652	△16,097
株主資本合計	1,888,852	1,945,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,419	32,357
退職給付に係る調整累計額	△55,879	△54,181
その他の包括利益累計額合計	△22,460	△21,824
純資産合計	1,866,392	1,923,353
負債純資産合計	13,972,777	14,031,937

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）
売上高	4,704,095	4,815,649
売上原価	3,710,423	3,781,903
売上総利益	993,671	1,033,745
販売費及び一般管理費	1,001,321	966,258
営業利益又は営業損失（△）	△7,649	67,487
営業外収益		
受取利息	98	98
受取配当金	4	5
受取家賃	1,311	827
債務勘定整理益	30,683	30,474
その他	15,987	14,393
営業外収益合計	48,086	45,800
営業外費用		
支払利息	6,213	4,271
商品券回収損引当金繰入額	16,947	23,085
その他	223	102
営業外費用合計	23,385	27,459
経常利益	17,051	85,828
特別損失		
固定資産除却損	1,878	2,292
特別損失合計	1,878	2,292
税金等調整前四半期純利益	15,173	83,536
法人税等	3,100	26,765
四半期純利益	12,073	56,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,073	56,770

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	12,073	56,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,271	△1,062
退職給付に係る調整額	1,565	1,697
その他の包括利益合計	△706	635
四半期包括利益	11,366	57,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,366	57,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりましたテナント賃貸料及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました僱事手数料を「売上高」に、また、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「その他」に表示しておりましたテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、新組織体制の移行にともない運営体制の強化と効率化を図るため、管理方法の見直しにより、実態を適切に表示するために変更をおこなうものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました5,140千円及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました320千円は「売上高」に、また、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました1,800千円及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,143千円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。